

海外拠点の自己点検および検査プロセスを改善 コストと工数を30%削減 グローバルガバナンスの強化を実現



MS&AD 三井住友海上

三井住友海上火災保険株式会社

業種
損害保険会社

従業員数
約2万人(連結)

本社所在地
東京都千代田区神田駿河台3-9

導入製品
Tanium Core, Threat Response,
Discover, Patch, Deploy, Asset,
Enforce, Comply

データマネジメント部 次長 サイバーチーム長 澤田 龍彦氏(左)、データマネジメント部長 上村 征広氏(中央)、データマネジメント部 主席スペシャリスト 松澤 寿典氏(右)

Taniumの導入効果

- ・ 海外拠点にサイバーハイジーン環境を展開
- ・ 点検プロセスのワークロードを約30%削減
- ・ 約30%のコスト削減効果

三井住友海上火災保険株式会社(以下、三井住友海上)は、積極的な海外展開を進めている。M&Aで統合した海外拠点をはじめ、拡大する海外拠点のサイバーセキュリティガバナンスを強化するために、Taniumを導入。各拠点に義務づけているサイバーセキュリティ自己点検に、Taniumが明らかにしてくれる客観的な指標を加味し、本社主導による安全・安心なセキュリティ運用を実現した。

本社のガバナンス対象とする全海外拠点のエンドポイントセキュリティを強化

三井住友海上では、データマネジメント部がセキュリティガバナンスを効かせ、総合的なセキュリティを重視したさまざまな施策を展開する。しかしながら、従来、多くの海外拠点は、各社が独自のシステム基盤を使い、セキュリティ施策についての意思決定権は拠点側にあった。

この運用スタイルは、同社の自由を尊ぶ社風も大きい。拠点に自由な裁量権を与え、その中で最適なセキュリティ対策を導入するメリットはある。一方、近年のサイバー攻撃は巧妙化し、子会社やサプライチェーンを構成する他社を踏み台にするケースも目立っている。拠点のセキュリティ管理態勢の強化は三井住友海上グループとしてのレジリエンス強化においても命題であった。

そのために、まずは500項目におよぶ自己点検シートを全拠点に配布。年に1度の点検を実施してもらい、本社側が対応状況を確認し助言することにした。証拠をもとに点検項目の充足性を確認したりするなど点検精度向上を図ったが、それでも点検結果に矛盾があったり、抜け漏れは出てくる。現地側のスキルに依存するため、「点検さえ乗り切れば良い」という悪意はなくとも、「できている」と思い込んでしまっているケースも見られた。

また、本社にとって、自己点検シートのチェックは大きな負担のかかる業務だった。データマネジメント部長 上村 征広氏は、「たとえば、100台の端末のうち95台はOKでも、5台がNGであれば問題なのです。現場でNGの5台が把握できておらず、できていると思いこんでいるケースもありました。客観的に状況を把握する仕組みが必要でした」と話す。

Taniumもさらに進化して、エンドポイントセキュリティソリューションのプラットフォームとして、ワンストップでセキュリティ課題に応えられる機能を充足してくれることを期待しています

データマネジメント部長 上村 征広氏

自己点検結果と客観的事実の乖離を発見し、適切なアドバイスを

このような背景から、三井住友海上は“統合エンドポイントセキュリティ管理プラットフォーム”として、Taniumを採用した。自己点検シートの約3割はエンドポイントにかかわるもので、この部分の自己点検結果とリアルな状況を照らし合わせることで、拠点に適切なアドバイスを提供できるようになる。

運用は、本社でライセンスを一括契約し、海外拠点に配布する形を取った。本社からは、拠点の端末の強制隔離やパッチ強制適用など、踏み込みすぎることはいらない。あくまでも運用の主体は拠点に任せ、本社はエンドポイントセキュリティの状況を把握しつつ、月次レポート配信や、サイバー脅威の24/365監視による適時支援を中心に行う。また、Taniumのトレーニングプログラムを用意したり、ナレッジを共有したりすることで拠点の組織力強化をサポートする。

とはいえ、三井住友海上にとってグループ共通の技術的なセキュリティ施策を展開するのは今回が初めてだ。拠点側は、本社のガバナンスを効かせられることに慣れていなかったという。データマネジメント部サイバーチーム長 澤田 龍彦氏は、「本社一括契約によるコスト効果、拠点間でのノウハウ共有、運用の均一化、そして製品選定にかかる労務負担や本社からの脆弱性状況の対応負担が軽減されること。これら4つをメリットとして各社に示し、一緒に課題を解決しようとしたら私の方から歩み寄るようになっています」と話す。「現状に満足している拠点もありましたが、当社グループのレジリエンス強化とシナジー発揮を目的としたセキュリティガバナンス強化策として、すでに20拠点が賛同してくれました。現時点で、75%に導入できています」。

Taniumの運用に入った拠点にかかわる点検プロセスでは、約30%のコスト削減効果を得ることができた。PoC段階で自己点検シートのチェックなどの労力が30%減ると見られており、見込みどりの結果を得た。同時に、ソフトウェアのコスト、運用コスト、外注費などのコスト面でも同様の削減効果があり、拠点の業務負担も改善された。

「エンドポイント関連のインシデントがニュースになると、必ず私たちに“うちは大丈夫か”と照会が来ます。そうした際にTaniumがあればすぐに結果を得て現状について正確に回答できます。その価値だけでも、かなりのものです」（上村氏）

リスクソリューションのプラットフォームへと飛躍

三井住友海上は、「リスクソリューションのプラットフォーム」になることを目指している。被害に対する補償という保険本来の機能に加えて、補償前後の価値を創造・提供することで、お客さまのリスクを低減しつつリスクによる影響を抑え、社会のサステナビリティと同社のサステナビリティを同時に実現するという考えだ。

そうした際に、Taniumの運用で培ったノウハウは活かされる。今後は、Taniumで得られたデータとさまざまなログを統合的に分析し、戦略的な投資に繋がる仕掛け作りなどにも踏み込む計画で、その成果は年に3度開かれるグローバルセキュリティ会議において、すべての海外拠点と共有する。

データマネジメント部 主席スペシャリスト 松澤 寿典氏は、「Taniumはガバナンスツールとしてだけではなく、運用する人に理解してもらい、彼らが主体的に、その価値を理解して活用することで真価が発揮できるものと考えています」と話す。拠点の理解は深まってきており、すでに導入した拠点で成果は出ている。現在、合計約2万のエンドポイントにサイバーハイジーン環境を提供するTaniumだが、導入率100%を目指して今後も相互理解の醸成に励んでいく。

お問い合わせ



タニウム合同会社
〒100-0004 東京都千代田区大手町2丁目6-4 常盤橋タワー25階

 <https://www.tanium.jp>
 jpmarketing@tanium.com